

## 私立神都訓盲院(1919-1948)の各種学校としての教育的・社会事業的意義

著者	岡 典子, 中村 満紀男
雑誌名	社会事業史研究
号	47
ページ	5-29
発行年	2015-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00138496">http://hdl.handle.net/2241/00138496</a>

## 私立神都訓盲院（1919－1948）の各種学校としての 教育的・社会事業的意義

筑波大学 岡 典子  
福山市立大学 中村満紀男

### 1. はじめに

#### (1) 各種学校型盲学校としての神都訓盲院

私立神都訓盲院（図1）は、1919（大正8）年1月に私立学校令に基づく各種学校として三重県に設立を申請し、同年7月10日に牛江卯助（1881.11.16－1953.5.11. 図2）を初代院長として設立が認可され、開院式が10月5日に挙行された。牛江が1939（昭和14）年10月に院長と校主を辞職して宇治山田鍼灸協会代表・須藤敏男（1875.2.17－1945.9.2）に譲渡した訓盲院は、1948（昭和23）年4月に三重県立盲学校に吸収<sup>1)</sup>されるまで、約30年間続いた。この昭和23年4月という時期は、学齢のうち6歳児の盲児と聾児の義務教育が日本の歴史上初めて実施され、なおかつ、盲学校と聾学校の分離が全面的に実現した記念すべき年でもあった。

神都訓盲院については少数の研究や紹介はあるが、本格的な検討はなされていない。三重県教育史第2巻（1981）は、一次史料を用いてその成立から大正期の経営困難について簡潔に記述している（三重県総合教育センター 1981：329－331）。伊勢市史（1968）、宇治山田市史（1929）にも、簡単な記述がある。2010（平成22）年には、小冊子『光を求めて－度会盲人鍼灸協会から百年－度会盲人鍼灸協会、神都訓盲院の成り立ちと現在までの変遷』が刊行された（伊勢市視覚障害者福祉会 [2010]）。この小冊子には、神都訓盲院および県内視覚障害関連情報の簡単な記述とともに、牛江卯助の子孫が保存する訓盲院関係資料の表紙が掲載されている。

神都訓盲院は昭和23年に廃校となったために、本校を後世に伝える径路が消失し、今日では、本校の当事者<sup>2)</sup>以外には忘れ去られた存在となっている廃絶校の典型であるが、その起源が鍼灸業盲人の発起による講習会（三重県総合教育センター 1981：314－316）であるという意味では、本校は、日本の盲学校の創設パタンの一つでもある。

これまでの盲学校に関する教育史的研究では、学校教育機関としての盲学校へ改編されていく過程とその条件の究明を重視してきたために、1923（大正12）年盲学校及聾啞学校令<sup>3)</sup>（以下、盲啞教育令）を画期とするその後の展開に関心を集中してきた。その結果、神都訓盲院のような私立学校令に基づく各種学校に分類される学校<sup>4)</sup>については断片的な情報しかなく、学校数、全体像と役割、廃校になった時期と経緯等ですら、部分的にしか分かっていない。

各種学校型盲学校を検討することは、研究方法上も意味がある。盲学校について、その前身

的形態から学校型盲学校へ脱皮した盲学校の類型だけを研究対象として設定すると、その指標は、生徒年齢の年少化と男女比の差の縮小、学校規模の拡大、授業料の低廉化ないし無償化、教育課程の整備、財源の安定と県立移管等に集約され、それに逆行する指標は評価されない。その結果、入学生徒の年齢の高さ・有料月謝・小規模・簡易課程・篤志家による不安定経営に例示されるような標準的指標とは逆行する条件のもとで存続し続けた各種学校型の盲学校の意義を問うことはなかった。しかし、各種学校型の盲学校の生徒数は、神都訓盲院に限っただけでも約30年間で延べ300人を超える生徒が在籍しており、本校と同等以上の規模の同種の盲学校において、さらに多数の盲生徒が恩恵を受けていたと推測される。

これまではほとんど検討されることがなかった各種学校型と、主流の学校型盲学校とを総合的に検討することによって、視覚障害の人々の教育と生活の全体像と問題構造を正確に把握することが可能となり、その結果、学校型盲学校への脱皮の意義を究明することができるのではなかろうか。そのためには、何ゆえに主流の学校型盲学校とは逆行する各種学校型盲学校が全国各地で必要になったのかの検討を、学校教育のならびに社会事業的な観点から行うことが必要となる。本研究は、そのための第一歩である。

三重県の視覚障害教育に焦点を当てると、宇治山田鍼灸協会による最初の講習会は1906（明治39）年に開催されており、1910（明治43）年4月開設の三重県師範学校附属小学校盲生学級よりも早く、盲人に対する教育活動を県内で最初に開始した<sup>5)</sup>。この講習会は、発足から13年を要して、1919（大正8）年に私立神都訓盲院に発展する。1925（大正14）年4月には、三重県師範学校附属小学校盲生学級から発展していた私立三重盲啞学校は、盲啞教育令に基づく全国的にも早期の県立移管例として、三重県立盲啞学校となる。一方で神都訓盲院は、盲啞教育令による私立盲学校ではなく、私立学校令の各種学校として存続しつづけた。それは、神都訓盲院が初等部・中等部の原則設置という盲啞教育令の要件を充足する条件をもっていなかったことによる。

本論文では、以上の経緯と事情を踏まえたうえで、学校型盲学校に変革されていく一般の盲学校としては忘れ去られた存在となっている神都訓盲院の創設と運営の過程について、牛江卯助時代の約20年間を中心に検討し、入学生徒の実態、教育内容、進路等を総合的に分析することにより、私立学校令のもとで運営された神都訓盲院および牛江卯助の果たした役割とその教育的・社会事業的意義を究明することを目的とする。とくに着目するのは、入学者とその属性およびニーズ、教育内容、そして教員陣と財源、盲人鍼灸業者との利害関係である。入学対象の実態は、神都訓盲院の開設趣旨と関連があり、開設趣旨を補強するのは教育内容とそれに対応した教員の用意である。優良教員の確保問題は、財源の確保に連動し、財源の把握は神都訓盲院の社会的位置を間接的に示すことになる。なお、牛江時代を中心とするのは、主に資料の制約からであるが、須藤時代が始まったのが第二次世界大戦直前であり、戦後まもなく県立盲学校に吸収されることから、牛江時代が神都訓盲院の活動が盛んな時期であると思われるからでもある。

## (2) 方法と資料

図1 神都訓盲院（写真）

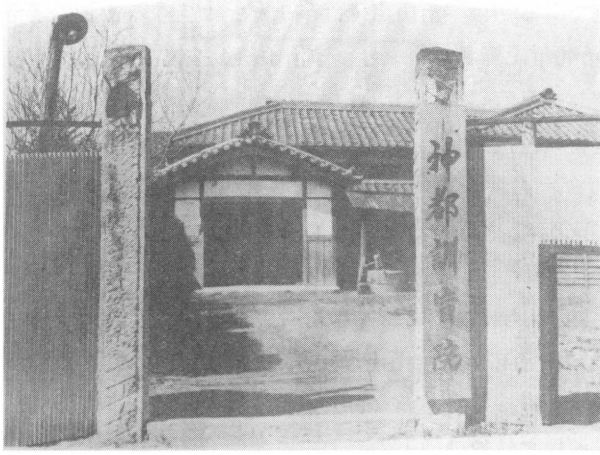
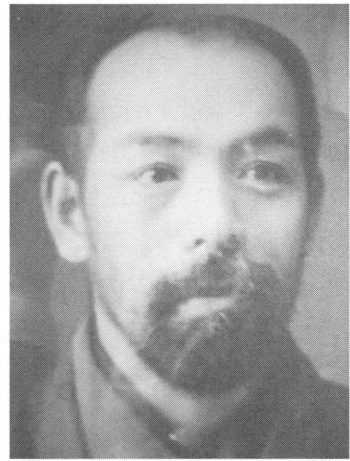


図2 牛江卯助肖像（写真）



資料については、牛江家が保存してきた一次史料<sup>6)</sup>を主資料とし、県統計書や文部省調査等の公刊資料で補うものとする。その際、神都訓盲院の実態を明らかにするためには、先述した各種学校型と学校型の二つの種類の盲学校間の比較が必要である。一つは、初等段階からの教育を志向する盲啞教育令適用校で学校型盲学校である三重県立盲啞学校が最適である。神都訓盲院と県立校について、入学者の数や年齢・性別等の属性、出身地域、教育内容と教員、学校の歳入額と内訳とその変化等も検討し、その意味を分析する。

もう一つの種類の各種学校型盲学校は大阪の朝日盲人学校および尼崎訓盲院を事例とし、その比較により、神都訓盲院の教育的・社会的位置を浮き彫りにすることができる。また、同じ各種学校として存続した私立聾啞学校とも比較することにより、神都訓盲院が私立学校として存続した理由を検討することができる。ただし、各種学校としての盲学校・聾啞学校の資料は、途絶した学校であるために資料が乏しく、断片的な資料を総合するより手段がない。なお、神都訓盲院については、本校最後の卒業生として健在であった男性X氏（2012年逝去）から得たインタビュー（2010年7月9日実施）情報も参考にする。

なお、引用に際しては、人名以外は現代表記に改め、用語は歴史的表記によっている。

## 2. 神都訓盲院の創設・運営と三重県内外の盲学校との比較

### (1) 神都訓盲院の創設と運営

#### ① 前史－講習会時代

宇治山田は伊勢神宮の門前町として繁栄し、遠方からの参拝客が多く（明治末期で120～160万人、大正7年に220万人<sup>7)</sup>）、彼らを顧客とする鍼按業者が多かった土地柄であった。

1906（明治39）年頃、鍼按術伝習のための講習会がこの宇治山田に開設されていたことは、三重県教育史第2巻で、宇治山田鍼按協会の『記録簿』（後述）を引用してその展開を記述しているが（三重県総合教育センター：314-315）、整理がやや恣意的であり、講習会と神都訓盲院設立との意味づけが不十分である。

鍼灸講習会は、医師の協力を得ながら鍼灸術の医学的基盤と技術の維持・向上のために時折開催されるのが全国的に一般的な例であるが、宇治山田では、それとは異なる常設の講習所設置計画を立案していた。以下、『明治40年記録簿 第一号 宇治山田鍼灸協会』（刊行年月不明）によって、運営とその内容を整理してみる。

1905（明治38）年7月創立の「渡會盲人鍼灸協会」は、その組織と機能について『渡會盲人講習所則』において記述している（渡會盲人鍼灸協会規約 1905.12）。講習所は協会管内の会員関係者を対象とし、講習科目は、「解剖学、生理学、病理学、鍼治学、揉按学、点字学」の6学科であり、指導者は「教授数名」、教授時間は毎日、午前9時から11時までの2時間だった（第一条～第四条）。さっそく12月1日からは2箇所「学術の講習」が、協会の小林佐藏と須藤敏男を講師にして開始された（明治40年宇治山田鍼灸協会）。講習所の設置による後進育成および職業技術の向上が、渡會盲人鍼灸協会という盲人鍼灸業者の組織化と軌を一にしていること、そしてそれが盲人の職業確保と技術の向上の努力を意味していたことに注目しておく必要がある<sup>8)</sup>。また、鍼灸業盲人の組織化は、自らの利益を維持する当事者の自助的・共済的組織であり、同時に組織を乱す会員除名や組織外に対する排除性をも有する同業者組織としての性格形成を構築していった<sup>9)</sup>。

その後、渡會鍼灸協会は、1908（明治41）年3月8日に「宇治山田鍼灸協会」と改称され、5月15日の臨時総会で「講習は従来の通り継続すること」が決議されている<sup>10)</sup>。明治42年12月25日の役員会で講師報酬の1回20銭の改訂、明治44年3月14日には講習所用按摩鍼灸学点字版の貸与が『記録簿』に記載されているから、同じような講習は継続されていたものと思われる。その後、協会内部では、会員除名等の混乱の後、「脱会者、未入会者の殆ど全部が入会」したことを契機として、宇治山田市役所の助言のもと、明治44年9月17日、当協会の発会式を市役所で挙行了。来賓は20名、会員は76名が参加した。招待状は、市内では、市長等の幹部、議会関係者、医師会、学校長、新聞社等、市外では近隣の同業者とともに、県師範学校附属小学校盲生学級の担任、盲人・中山哲三<sup>11)</sup>に発送された（中山は点字の祝辞を寄せている）。

明治44年9月19日、協会長の高田三四郎宅で役員会が開催されたが、その決議事項に講習所についての言及がある。それは、講習所兼事務所の位置、講師・須藤に8円の給与、講習生授業料は1ヶ月10銭、講習時間は約2時間である。さらに同月30日には、講習所は岡本町重賀宅2階、講習は10月10日開始が議決された。数十名の通学生がいたとも記されている。12月15日の役員選挙で、須藤敏男が会長となっている。明治45年4月6日の役員会では、「講習は方法改革必要あるを以て方法改定まで休所すること」という、重要な決定がなされている。この後、組織としては鍼灸業者支部会と宇治山田鍼灸協会が合併して、明治45年4月10日、宇治山田鍼灸協会が発足する。

このように、宇治山田地方の盲人講習会では、一時的な開催ではなく、毎日、教員がいる学校に生徒が通学する方式を計画し、実施していた。もっとも、授業時間は2～3時間であり、教員は実技担当のみでしかも専任ではなかった。授業時間と報酬額を見れば分かるように、教員は、授業以外の時間に自営の治療所で治療したり、内弟子を訓練したりしていたと思われ、また、その収入がなければ、自分の生活維持は不可能だった。しかし、このような教育体制で

は、後述する明治44年内務省令に対応できないことが、間もなく判明することになる。

ところで、講習所の生徒は、鍼按業の親方のもとにいた徒弟の盲人だった。『明治41年宇治山田鍼按協会規約』では、「門生」（徒弟生）について次のように規定している。

修業年限については、衣料自弁の場合は7年、衣食師家（親方）負担の場合は10年（第16条）、通学生で衣食自弁の場合は5年（第17条）となっているが、年齢が18歳以上の場合は、修業年限を1～2年短縮すると規定している（第16条）。また、自宅からの通学生の場合は、1ヶ月に1円の伝習料が必要だった（第17条）。親方である正会員（鍼治科中心）の月会費が6銭、甲種（揉按科中心）会員が4銭であったから（第12条）、通学生の1円の伝習料は相当な高額であり、経費負担の点からも自宅通学生形態は現実には困難であり、盲児は、徒弟制に誘導されていたといえよう。

1912（明治45）年前半までの講習所計画がどの程度実効性があったのかは不明であるが、急速に講習所設置計画が動き出したのは、それを必要とする客観的条件が出来たからである。明治44年8月14日、内務省令「按摩術営業取締規則」（第10号）および「鍼術、灸術営業取締規則」（第11号）が公布され、翌45年1月1日から施行されることになった（官報 1911.8.14）。これは従来の鍼按灸営業鑑札交付の方法を抜本的に変更するものであった。従来、地方長官に委ねられていた営業鑑札交付について全国統一基準を設定したこと、営業鑑札が、徒弟制を基盤とする従来の試験合格者に加えて、知事が指定する学校または講習所の卒業者に交付されるように変更されたことである。

試験についての規定は、按摩術と鍼術・灸術とではやや異なっている。按摩術の場合は、甲種受験者は4カ年以上の修業を必須とし、乙種受験者は2カ年以上の修業者で盲人のみを対象とし、簡易試験に合格することが必要だった。鍼術または灸術の場合は、受験資格には4カ年以上の修業が必要であり、盲人に対する特例規定はない。

この内務省令の改正により、鍼按灸業従事者の養成方法が、従来の徒弟制から盲学校での養成中心へと劇的に変化する方向性が確立された。この省令は、すでに盲学校が設立されていた地方では学校指定を実現できるような条件整備を促進し、早くも明治45年には指定校が誕生する。盲学校がない地方や地域では、やや対応は複雑となる。従来の養成方法は、徒弟制に基づく親方による個人指導と講習会であったが、それと比較して、盲学校のほうが、点字を活用しての人体生理の体系的・理論的学習、勉学への専念、同じ目的と類似の境遇にある盲児集団での学習と生活という条件を備えていて効率的であるのは明白だった。指定校としての条件を備えるべく、盲学校が教育体制を整備すれば、徒弟制との養成における格差はますます拡大する。そのうえ、盲学校の存在あるいは創設と、従来の鍼按灸業を成立させていた徒弟制とでは、両者間には利害が一致しない部分があった。というのは、盲学校の創設は、従来、親方の収入源でもあった徒弟としての盲児が盲学校入学によりいなくなるか、激減することになり、長年の養成方法である徒弟制を崩壊あるいは弱体化させる可能性があったからである。実際に、徒弟制のもとに存続してきた盲人親方が、一致して盲学校の設置と維持を支持したわけではなかった。

かくして、鍼按業盲人が主導して設立された盲学校の場合には、彼らの利害と教育機関とし

ての合理性の追求との調整が、暗黙の課題となった。まさに、神都訓盲院が設置される宇治山田はこのケースだった。そして後述するように、神都訓盲院のその後の展開も、鍼灸業者の利害と学校教育の充実との間には、何らかの葛藤があったように思われる。神都訓盲院に対する学校指定は、1936(昭和11)年4月8日(昭和12年3月卒業生から適用。三重県知事 1936.4.8)であり、創設から20年近い時間を要したことは盲学校としては異例であり、学校指定を得るうえでの教育体制の不備だけではなく、まさに神都訓盲院が鍼灸協会との妥協に時間を要したためと推測される。

## ② 神都訓盲院の創設・趣旨と牛江卯助の着任

講習会を学校組織にしたいという宇治山田鍼灸按協会の意向は、明治末期にすでに固まっていたが、問題は、経営者・校長と運営資金の確保であった。その後の経過をみると、『大正7年7月神都訓盲院寄付金芳名帳 宇治山田鍼灸按協会賛助員名簿』により、資金蓄積が必要であることは十分に認識されていたものと思われるが、1918(大正7)年まで実績がなかったことからみると、協会内には自ら学校設立のイニシアティブをとる盲人はいなかったようである。

大正8年10月26日、協会は、『神都訓盲院経営ニ関スル契約書』を、当初の設立者(校主)である宇治山田市宮後町の神田竹次郎との間に締結した。この契約書では、経営責任は協会が負うものの、校主は無報酬、任期は4年、財政処理、金品の保管、事務遂行を助けることが「慈善的に」求められていた。また、院長には当初、第六尋常小学校(後の明倫小学校)校長・中村午三郎が予定されていた。なお、校主の神田の名前は、協会総会名簿や会費支払者名簿等には見当たらず、協会内部の人間ではなく、地域の名望層であったと推測される。この契約書締結の立会人として、すでに7月に県から院長としての認可が下りていた牛江、中村校長、後に牛江の次の校主・院長となる協会の須藤敏男が参加した。設立者としての牛江への県知事認可は、大正9年11月4日である。

ここで、訓盲院長就任までの略歴を牛江の自筆履歴書から転記する(『履歴書』)。

出生 明治14年11月16日

学業 明治24年3月 三重県度会郡明倫尋常小学校卒業

明治30年3月 三重県度会郡高等小学校卒業

明治35年3月 三重県四日市市立商業学校卒業

明治42年7月 早稲田大学高等師範部国語漢文科卒業

業務 明治43年7月から44年3月までは京都市で実業に従事

大正2年7月－3年3月 名古屋市私立愛知淑徳女学校教員

大正4年3月－6年7月 名古屋市私立愛知高等女子工芸学校幹事

以上の『履歴書』において、商業学校卒業後から1906(明治39)年9月と推定される早稲田大学高等師範部国語漢文科入学までの7年3ヶ月、大学卒業後の約1年間および実業従事以降、愛知淑徳女学校教員までの2年2ヶ月<sup>12)</sup>、同校教員から愛知高等女子工芸学校教員までの11ヶ月については、履歴書には記載されておらず、不明である。なお、工芸学校では「事業経営並に教務に従事」している。また、学業の項目では、1921(大正10)年7月、内務省社会

事業職員養成所入所、12月卒業と記されている。早稲田大学高等師範部は、私立専門学校として中等学校教員の最初の無試験指定校であったから、牛江は、中等学校教員の免許を保持していたことになる。

牛江の経済状態は、相当な資産家だったと推測される。その主な理由は、校舎新築のために、彼個人の不動産を担保にして三重県農工銀行から2,500円を借り入れていること、院長としての俸給は1925（大正14）年で月8円（職員名簿、大正14年）、1936（昭和11）年で35円<sup>13)</sup>（公私立盲聾哑学校組織調）というまさに薄給であって、家族を養える額ではないから他に収入源があったと思われること、運営にも個人的な支出をしていたことによる。

さて、牛江卯助が盲学校の運営（院長）と経営（校主）を引き受けた動機は何であったのだろうか。彼の動機を明確に示す資料は見当たらないが、神都訓盲院賛助会発起人による『趣旨書』には、講習会から学校組織への発展の必要性について、「社会ノ進運ニ俱」うこと、「此社会的事業」を「御代ノ余沢ニ浴セシムヘキ」ことが述べられている。『趣旨書』は、謄写版印刷による1枚の文書で、発行時期不明ながら記述内容から大正15年発行と思われる。

大正10年、三重県農工銀行からの借入金と私財を原資として校舎を建設したが（『趣旨書』）、この行為は、「近所からは狂人と笑われ近親からは強い反対に」逢ったという（妻のあつ[1885.4.5-1957.12.17]の回想）。まったく経験のない異分野であり、しかも社会的に認知されていなかった盲人の教育・社会事業を、経済的なリスクをもって開始したのが40歳目前であったことから考えれば、牛江は、盲学校事業には相当の意欲をもっていたとみるべきだろう。そのために、校舎上棟式にまで辿り着いた牛江の感慨は深く、「とにかくして棟木上げたりこの館<sup>クニ</sup>の行末守れ天地の神<sup>アメツチ</sup>」（妻のあつの回想。フリガナは原文のまま）<sup>14)</sup>が詠まれたのである。要するに、盲人の境遇に対する同情心と、教育によるその改善という新しい事業への関心こそ、牛江の出発点であるとみることができる。

牛江自身の回想によると、「一生ヲ有意義ニ送リタイト思ヒマシテ何カーツ自分ニ相応ハシイ仕事」を心の中で求めていた折に、初代校長に擬せられていた中村午三郎校長が辞退し、牛江が院長を引き受けない場合は、訓盲院事業は頓挫せざるを得ない難局に置かれた牛江は、「有意義ナ仕事」として訓盲院経営にあたることを「男子ノ本懐」として引き受けたという（卯助回想）。

### ③ 入学者の属性と変化

#### ① 生徒数

表1は、三重県統計書により、大正11年から昭和15年までの神都訓盲院の男女別生徒数を、学校形態としては県内では先行していた三重県立盲聾哑学校（大正13年までは私立三重盲聾哑学校）の盲部生徒数とともに示したものである。県立校の生徒数は本科生のみで、別科・選科生は除いているが、その理由は、本科生と、本科兼修の別科・選科生数とを区別できないためである。県統計書では神都訓盲院の別科生は含まれているが、後に検討するように、戦前末期に4名が確認できる少数集団である。

表1から、神都訓盲院の生徒数は微増ないし、やや増加している程度で小規模のままである。これは、神都訓盲院への入学者が少なかったためであるが、牛江は、後年、訓盲院経営上の三



表1 神都訓盲院と県立盲啞学校盲部の生徒数

年	神都訓盲院			三重県立盲啞学校		
	男	女	計	男	女	計
大正11	8	3	11	7	10	17
大正12	10	4	14	12	12	24
大正13	9	9	18	16	15	31
大正14	8	7	15	15	19	34
大正15／昭和元	9	5	14	20	19	39
昭和2	6	5	11	17	14	31
昭和3	8	5	13	25	14	39
昭和4	10	7	17	29	14	43
昭和5	12	7	19	25	11	36
昭和6	11	4	15	35	15	50
昭和7	9	11	20	36	18	54
昭和8	6	10	16	39	22	61
昭和9	8	9	17	44	19	63
昭和10	9	12	21	41	22	63
昭和11	10	13	23	37	21	58
昭和12	13	8	21	39	17	56
昭和13	13	7	20	46	27	73
昭和14	10	7	17	42	19	61
昭和15	10	7	17	37	23	60
合 計	179	140	319	562	331	893

出典：三重県統計書

つの苦心の一つに「不就学者募集難」を挙げている（卯助回想）。表1の神都訓盲院の生徒数は、つぎに検討するように退学者が多いために、年度内平均数ではなく年度内延べ人数または調査時期の生徒数であると思われるから、生徒実数は、統計書の数値よりも下回るように思われる。

神都訓盲院と県立校の生徒数の差は、とくに県立校が県立移管されてから拡大し、神都訓盲院は県立盲啞学校の三分の一以下となるが、女生徒の割合では神都訓盲院が県立校を上回っている。県立盲啞学校の生徒数は、県立移管の数年後から急増し、昭和初期以降、安定した生徒数となる。また、表には記載していないが、県立校の簡易課程である別科在籍者は、全体としてしだいに少数となり、県立校は、後に見るように、在生徒の年齢低下と、初等部生徒の全生徒に占める割合の増加からみて、盲成人ではなく、年少盲児の初等教育と年長児の職業教育の学校としての役割を強化しつつあったことが認められる。

## ②入学・卒業・退学

『大正八年拾月 入学願書綴 附履歴書誓約書 神都訓盲院』（以下、『入学願書綴』）には、1919（大正8）年10月以降1941（昭和16）年6月までの延べ111名の入学志願者情報がある（申請書が2枚ある生徒のうち、1人は再入学者のため、もう一人は保証人が異なるだけであるので、同一人として計算している）。これを、入学申請時期、男女別、申請時年齢、出身地、失明時期（視力低下を含む）、教育歴等の観点から整理する。また、『退学届綴』もあるので、退学の時期や理由も整理する。

失明時期は、『入学願書綴』に失明時期の記載がある111名のうち時期が示されている99名、

表2 神都訓盲院生徒入学時の年齢

	20代 女生			10代生徒数			
	生徒数	徒内数		14歳以上	女生徒数	14歳未満	女生徒数
大正 8	8	5	10	9	2	1	0
大正 9	2	0	3	3	2	0	0
大正10	0	0	4	0	0	4	1
大正11	2	0	2	1	1	1	0
大正12	0	0	3	2	1	1	1
大正13	1	0	3	3	2	0	0
大正14	0	0	4	2	1	2	0
大正15／昭和元	0	0	4	1	0	3	0
昭和 2	1	1	5	4	1	1	2
昭和 3	2	2	3	2	0	1	0
昭和 4	1	0	7	1	0	6	3
昭和 5	0	0	4	0	0	4	0
昭和 6	0	0	0	0	0	0	0
昭和 7	2	2	9	6	5	2	2
昭和 8	0	0	3	3	1	0	0
昭和 9	1	1	1	1	0	0	0
昭和10	0	0	5	0	0	5	4
昭和11	0	0	4	2	1	2	1
昭和12	1	0	4	2	0	3	2
昭和13	0	0	1	0	0	1	0
昭和14	1	0	4	2	1	2	1
昭和15	0	0	1	0	0	1	0
昭和16	1	0	0	1	0	0	0

出典：『大正八年拾月 入学願書綴 附履歴書誓約書  
神都訓盲院』

表3 神都訓盲院在生徒の年齢分布(各年12月末)

	生徒数	20歳以上	14歳以上 20歳未満	14歳未満
昭和元	男子11人 女子6人	2 1	6 5	3 0
昭和6	男子11人 女子4人	0 1	5 2	6 2

出典：宇治山田市役所（1927）, p. 41；宇治山田市役所（1932）, p. 36.

そのうち6名が青年期以降の失明であり、それ以外の93名の失明時期は、先天性または乳幼児期と児童期の時期に二分されている。93名のうち先天性または就学前の失明または視力低下が発生した人は54名で、失明時期の記載がある申請者全体の約55%を、児童期の失明者が39名で全体の39%を占める。そのうち病名が明記されているのは麻疹が7名である。青年期以降の失明者は6%となる。

入学申請者の出身地は、5名が県外（愛知県2、大阪府・福井県・静岡県が各1）で、それ以外は県内出身者であり、そのほとんどが宇治山田市隣接の郡内出身者である。

教育歴からみると、111名のうち、尋常小学校の教育を5年以上受けている入学申請者は30名で全体の27%（成人期失明者3名を含む）、尋常小学校3年以下の申請者が3名いるが、この数は児童期の失明者の数とほぼ一致する、教育歴があるグループである。盲学校経由者が2名、官立薬学専門学校中退者が1名いる。それ以外の就学前に盲または重度の弱視となった全体の半数以上の子どもは、教育歴がないという記載がある1名を含んで、就学義務の猶予・免除規程に基づき、小学校への通学経験がなかった、すなわち教育歴がなかったと判断できる。

入学者の入学時の年齢を示すと、表2の通りである。入学時の年齢を20代と10代に区分し、さらに10代については14歳以上と14歳未満に細分している。また、それぞれの区分において女生徒の数も示してある。14歳という区分にしたのは、三重県統計書に記載されている県立盲啞

学校の生徒の年齢と対応させるためである。また、女生徒数は、一般に県や学校によって差が大きく、比較するためである。

表2を要約すると、神都訓盲院の入学年齢の低下はかなり緩慢であることがわかる。このことが示唆するのは、失明時期と神都訓盲院への入学申請の時期が離れていることを意味する。それでも、入学年齢は、20歳以上の入学者を除いて入学年齢を補正することで、低下傾向は幾分明瞭になる。しかし、この年齢低下の緩慢さは、20歳以上の入学者の存在によって生じるものであり、10代の入学者がしだいに増加すること、10代の盲人のなかでも15歳未満の盲人の割合が着実に増加していることが明瞭となる。表2には示されていないが、この入学年齢の変化は、課程履修の方法に連動している。開学当初における鍼按の技芸科のみの履修から、普通科の一部と技術科の兼修がみられるようになった時期を経て、戦前末期には、入学年齢の低下が、普通科を履修してから鍼按科の履修へと変化している。

14歳未満児には県立校が唯一の学校であったとされてきたが（三重県教育史 2：832）、表3に示すように、神都訓盲院では、開校当初から14歳以下の生徒は存在したばかりか、大まかにいえば20代生徒の減少と10代生徒の増加に伴い、14歳以下の生徒数は増加していたといえよう。これを1926（昭和元）年12月末と昭和6年12月末時点で比較すれば、この傾向はいっそう明瞭となる。

『入学願書綴』における入学者の情報を整理・要約すると、以下のようになる。

- ・残存視力ある者のほうが、入学年齢が遅い
- ・後の時期の入学者ほうが、入学年齢は低下する
- ・女性の入学者の割合が比較的高い
- ・自宅から通学する者は皆無で、親方のもとに徒弟として入門し、その後に、親方を保証人として神都訓盲院に入学を申請することが基本型である。入門者が多い親方とそうでない親方がいる。訓盲院への入学が先行して、その後に親方の下に弟子入りする例はない。
- ・戦前末期になると、親方名を確認できない入学者が登場する。それは年少児か、中途失明者であると推測される。
- ・生徒の地理的分布は狭く、ほとんどの生徒は近隣出身者であり、県外出身者はごく少数である。

盲学校利用者にとっての利益と社会的な効果は、教育後の進路に現れる。神都訓盲院では、生徒の入学年齢が高いことから、学則上は、初等部が設置されていても、中等部で職業教育を受けるのが一般的で、『入学願書綴』と『退学届綴』に記載のある生徒のうち、初等部普通科を修了した生徒が初めて出るのは、訓盲院開設後9年目の昭和3年度だった。初等部と中等部の全課程を一貫して修了する生徒が出現するのは開設して19年後の昭和13年度であり、これ以降も、多数例になることはなかった。この結果、技芸科（鍼按科）を卒業した者が多数となり29名、別科卒業者は2名、普通科卒業者は7人にすぎなかった。これ以外に、死亡者2名の記録もある。

このほかに神都訓盲院で目立つのは、中途退学者が多いことである。本校が内務省令指定校になるのは昭和12年度なので、それ以前の生徒の場合、営業資格を獲得するには、卒業だけで

は要件を満たせないから、県が実施する試験に合格する必要があった。したがって、途中退学が生活手段の放棄を意味したわけではなく、乙種試験（2年間の修業と簡易試験合格）または師匠のもとでの修業により甲種試験を受けたのではなかろうか。標本数は少ないが、退学生徒のなかには、入学する前に乙種資格を有する者が3人いた（入学当初の目的は、甲種試験対策にあったと思われる）。このほかに本校別科卒業者が3人、退学した元生徒で鍼按の営業をしている者が2人いたことは、退学すなわち養成課程からの完全離脱を意味したわけではないという推測を、ある程度正当化する。

#### ④ 教育課程

『神都訓盲院学則』では、神都訓盲院の課程は、初等部普通科5年、中等部鍼按科4年および別科2年であり、初等部は8歳以上、中等部は初等部卒業または同等以上の者で13歳以上、別科は15歳以上と定められていた。また、初等部普通科では、修身、国語、算術、地理、歴史、唱歌、体育を、中等部鍼按科では、修身以外は鍼按関係の科目を、中等部別科では修身・国語・算術以外は鍼按関係の科目を履修することになっていた。簡易課程である別科の卒業生は、戦前末期に4名だけいただけなので、本校課程の中心ではない。

神都訓盲院の学則上の規定では、第一条の目的は、普通教育・特殊の知識技能・国民道德の涵養という、まったく一般的な規定となっている。とくに初等部・中等部の本科では、一般の盲学校と大差ない。しかし、たとえば初等部は、県立校とは、履修方法が異なっていたと判断できる。すなわち、県立校では小学校の課程を基準として履修するだけの教員と学級の条件が整備されていたのに対して、神都訓盲院では、授業は午前中だけ設定されていた<sup>15)</sup>、上記の科目を小学校と同等に履修することは時間的にも、1学級、複式教授という条件によっても、困難であったといえよう。

学校以外の他の時間は、生徒はどのように過ごしていたのか。設立主体を問わず、盲学校では、学業に従事しながら並行して報酬を得るための活動が生徒には必要不可欠で、通例だった。生徒は、親方への支払い<sup>16)</sup>（や寄宿舍費）が必要だったから、彼らは、授業がない時間に、訓盲院で学んだ鍼按術を駆使して働く必要があったのである<sup>17)</sup>。

入学者の貧しい境遇は、学校での履修の仕方を規定することになる。遅い入学年齢は、教育に対する保護者の意識や憐憫の情等、多様な要素が影響していると思われるが、職業自立の適齢期も関連していると思われる。つまり、最短・最速で県の試験に合格する教育が、ほとんどの生徒の場合のニーズであったと考えられる。

#### ⑤ 財源と経営基盤

牛江が訓盲院経営という「事業の苦心」について後年、第一に挙げたのは、「資金調達難」であった（卯助回想）。神都訓盲院も、他の私立盲学校と同じ財政的狀態にあったのである。

表4は、『要書綴』に残されている年度の予算額を整理したものである。予算額なので決算額とは異なる数字となる。

神都訓盲院の本来の経営母体であった宇治山田鍼灸按協会は、どの程度の財政力を持っていたのであろうか。1922（大正11）年3月からは協会有志68人が5年間に亘って寄金を分納している。その額は、5年間で15円から2円50銭まで幅があり、2円50銭が2人、5円が46人、10

表4 年度別予算一覧

年度	収入総額 円	繰越金 円	賛助会費 (拠金) 円	授業料 円	寄付金等 円	補助金			基本財産 よりの収 入(利子) 円	その他 円	借入金 円
						県 円	市 円	国 円			
大正12	1835.045	69.345	434.400	33.000	314.000	828.000			6.300		150.000
大正13	1700.000	228.000	500.000	30.000	100.000	550.000			10.000		272.000
大正14	1600.000	60.000	300.000	30.000	60.000	500.000	100.000	200.000			350.000
大正15 /昭和元	2229.820	28.775	534.135		232.500	850.000	100.000	300.000	4.410		180.000
昭和2 * 3	2523.000			33.000	150.000	800.000	300.000		40.000	1200.000	
昭和3 * 3	2378.000			33.000	150.000	850.000	200.000		55.000	1090.000	
昭和4 * 3	3000.000			33.000	827.000	1200.000	200.000		40.000		700.000
昭和5 * 3	2148.000			33.000	50.000	1200.000	200.000		65.000		600.000
昭和6 * 3	2148.000			33.000	50.000	1200.000	200.000		65.000	600.000	
昭和8	2000.000		500.000		30.000	850.000	200.000		120.000		300.000
昭和9	2000.000		500.000		30.000	850.000	200.000		120.000		300.000
昭和10	2000.000	17.890	500.000		30.000	1330.000			120.000		235.000
昭和11 * 3	2000.000				30.000	915.000	200.000		120.000	500.000	235.000 * 1
昭和12	1846.500		500.000	71.500	50.000	915.000	220.000		90.000		
昭和13	1785.000		300.000	77.000	70.000	750.000	220.000		83.000		385.000
昭和14	1606.000			38.500	300.000	711.000	200.000		17.000		340.000
昭和15	1874.000			137.500	36.500	950.000	750.000				
昭和16 * 2	1488.950	38.810			50.270	723.000	500.000	100.000			76.850

註 \* 1 設立者負担 (『要書綴』から) \* 2 決算額 (『要書綴』から) \* 3 文部省調 (1927-1931, 1937)

円が13人、15円が2人となっている(大正7年7月神都訓盲院寄付金芳名帳)。したがって、概算すれば毎年80円となる。こうして、協会内部には、経営責任を果たすだけの資金を調達する人材が存在しなかったことを推測させる。

神都訓盲院の財源で特徴があるのは、県・市・国の補助金・奨励金の全収入額に対する割合の高さである(国からの補助金について予算額0円としてあるが、実際には100円の補助があった)。少なくとも予算総額の5割から多い時で7割程度が、補助金によっていた。

他方で、初期以外に観察されるのは、寄付金・拠金の少なさである。1923(大正12)年度には寄付金等が314円計上されているほか、賛助会費または拠金300~500円が計上されており、地域に訓盲院を財政的に支えるための後援団体「神都訓盲院賛助会」があった。少なくとも大正15年と1931(昭和6)年に、5年間に寄付者が毎年寄付をするという計画を実施したようである。大正15年の『神都訓盲院賛助金募集要旨』の『申込書』によれば、賛助会員は、一口50円を毎年10円ずつ支払う者で、賛助金の用途は経常費に充てられることになっていた。幹事の牛場清次郎(代議士)、松葉憲太郎、乾碩也、油田篤太郎(醸造業)は協会関係者ではなく、地域の人々である。しかし、賛助会費または拠金予算額を500円とした昭和8~9年度の決算

額は150円であった。しかも昭和9年度収入支出決算書では「拠金」の減少理由が、「集金困難の事情あり」とあるから、予算額500円の設定は実際には困難となる。昭和13年では、予算額300円に対して決算額0円で、「時局の関係等より集金すること能わざるものとす」と注記されており、この時期以降、予算額には計上されなくなる。

宇治山田には、私立三重盲啞学校の校舎建設費を2回に亘り寄付した三重郡河原田村（現在の四日市市河原田町）出身の実業家、熊澤一衛（1877-1940）のような人物はいなかったようである。先述した1919（大正8）年10月26日の『神都訓盲院経営ニ関スル契約書』に記述されていた財団法人化への計画が実現しなかったことから推測できるように、「賛助会」活動を超える訓盲院を支える資源は、宇治山田には存在しなかった。しかし、神都訓盲院に対する地域社会の基盤としては、嘱託教員の寄与も指摘しておく必要がある。『教員調』には、嘱託教員の給与額を示す欄に数字がなく、抹消されている。彼らは、長年、無償の教育活動を継続することによって、神都訓盲院の教育活動を支持したといえる。

生徒の授業料は、毎月25銭（宇治山田市役所 1927：40、1932：35）、昭和10年以降、中等部生徒は月50銭だった（神都訓盲院学則第23条）。生徒数が10人～20人台であるうえに、貧窮生徒は納入を免除されたので、財源としてはほとんど寄与しなかった。表4に示したとおり、大正15／昭和元年度以降は授業料が計上されておらず、無料になったものと思われるが、1937（昭和12）年度以降、中等部生については再度計上されるようになっている。

予算総額が増加しない、あるいはむしろ減少しているのは、生徒数の増加が生じなかったためであるが、神都訓盲院の社会的支持基盤が強固でなかったことの傍証でもあろう。歳入の不足分は、牛江の借入金として計上されたものと思われる。経営の苦しさは、教員の給与遅配や必要額の立て替えで示すことができる。昭和13年12月には、専任教員である須藤と町野にそれまでの未払い給与が支払われた領収書が、『要書綴』に残っている。

#### ⑥ 社会事業としての神都訓盲院と牛江卯助の辞職

ところで、神都訓盲院に対する県と市の評価はどのようなものだったのだろうか。三重県は、初期より多額の補助金を神都訓盲院に交付していた。県の具体的な評価は、三重盲啞学校が県立移管された後、県統計書において以下のように示されている。大正15・昭和元年度では、神都訓盲院は「開設の歴史は古く管理者の努力も亦目醒ましきものありと雖も経費其の他の関係上諸般設備の完璧を期し難く生徒教養上の不便を感じる所あり」（三重県統計書 1928：17）と教育機関としての重大な問題点を指摘され、昭和2年度では「前年に異なる所なきにより特記せず」（三重県統計書 1929：17）とされている。

また、大正13年までは、県統計書学事編の総説である「管内学事ノ状況」と盲啞学校統計において2つの私立盲（啞）学校を並列的に扱い、評価していたが、昭和3年以降は、神都訓盲院は、総説欄と盲啞学校統計からは姿を消して、珠算学校や簿記学校等とともに「其の他各種学校」の欄に移動し、生徒数・教員数のみの数値が示されるだけになる。このような設置主体別の統計上の区別は、他の県では見られない扱いであった。つまり、神都訓盲院は、学校としての正当性が不足しているとみなされたのである。

年100円の補助金を支出していた宇治山田市は、訓盲院をどのようにみていたのだろうか。

市が発行した『宇治山田市の社会事業』（1927、1932）では、「訓盲教育」として社会事業に位置づけている。訓盲院を学校教育ではなく、社会事業とした理由の一つは、生徒の属性でみたように訓盲院生徒の年齢の高さであろう。神都訓盲院自身の活動も、盲啞教育大会等に参加した形跡は感じられず（資料配布等の記録はある）、正会員として三重県社会事業協会に参加していた。

盲教育の普及による入学盲児の年少化傾向は、社会事業から教育機関への重点化を目指す場合は有利な変化ではあったが、その実体化に対応する新しい理念と教育環境の整備、そして資金が必要であった。このいずれの条件も、神都訓盲院には備わっていなかったように思われる。

1939（昭和14）年10月、牛江は院長と校主を退き、専任教員で協会を代表していた須藤敏男に事業を継承する。須藤については詳細が不明であるが、鍼按協会で長年にわたり主要な役割を演じており、会計担当者も務め、自筆による協会議事録を残していることから見て、少なくともある程度の残存視力があったように思われる。彼は、宇治山田鍼按協会が内務省訓令に対応して組織的な活動を始める1963（明治38）年頃から協会の幹部であった。会長に選出されたり、協会幹事として事務局を担当しており、そもそも協会主催の講習会は須藤宅で須藤の指導により開催された時期があった（宇治山田市役所 1927：39、1932：34）。また、神都訓盲院が開設された1919（大正8）年10月から実技教員を一貫して務め、『鍼按科用解剖生理学』（文明堂）の著書もある。須藤も牛江院長と同じく、また、医師を含む嘱託教員とともに、長年、安い報酬（前述したように俸給遅配さえあった）で神都訓盲院の維持に貢献したといえよう。

## （2）神都訓盲院と三重県内外の盲学校との比較

### ① 三重県立盲啞学校の創設・発展と神都訓盲院との比較

三重県の盲啞教育の本流となる私立三重盲啞学校は当初から、県当局の後援があった学校であった。三重県師範学校附属小学校における盲生学級の創設では、県内務部長・稲葉健之助と県師範学校長・相澤英二郎の協力があった。稲葉健之助は、失明危機の経験が、盲生学級の開設に賛同させたといわれる（三重県立盲学校 1970：2）。彼は、大正14年に内務省外局復興局整地部長を汚職で退職して（筒井 2011：75、76ほか）晩節を汚したが、明治39年文官高等試験に合格した県の内務省系高官であった。師範学校から私立三重盲啞院として独立するに際して尽力したのが、社会課主事・大久保銑三であり、経営したのが県慈善協会でその会長、県内務部長・岸本康通（1878－1930）院長であった（三重県立盲学校 1984：4）。岸本は後に代議士となる。県当局や師範学校の関与は、附属小学校訓導の授業担当に連動することで盲啞学校の教育のレベル維持には重要な要素であった。三重盲啞学校のこのような創設と初期の展開では、一部県高官の盲啞教育事業に対する関心の高さが示されている。

三重県立盲啞学校において、県立移管後の数年後からみられた生徒数の数的増加は、生徒の年齢と性別にどのような影響があったのだろうか（表5）。生徒の年齢は、一般に盲学校の学校的機能の進行状況を象徴する指標であるが、県統計書には、県立盲啞学校生徒の年齢を14歳以上と未満に分けた数字があるので、その変化を整理し、神都訓盲院の入学者年齢と比較してみることで、訓盲院の学校的変化の状況を分析する。

表5 三重県立盲啞学校生徒数

年	初等部			中等部			別科	
	14歳		女生徒数 (14歳未満 者内数)	14歳		女生徒数 (14歳未満 者内数)	14歳	
	以上	未満		以上	未満		以上	未満
大正13	5	0	4	25	1	11	1	3
大正14	7	2	7(2)	24	0	12	4	0
大正15／昭和1	5	6	7(3)	28	0	12	4	0
昭和2	17	10	11(3)	15	0	5	2	0
昭和3	17	9	10(2)	13	0	4	9	0
昭和4年	19	12	11(4)	12	0	3	13	2
昭和5年	9	16	7(5)	11	0	4	7	6
昭和6年	9	19	10(6)	21	1	5	5	3
昭和7年	12	12	11(5)	30	0	7	6	0
昭和8年	15	10	11(4)	36	0	11	6	0
昭和9年	11	14	7(4)	38	0	12	4	0
昭和10年	14	17	12(7)	31	1	10	3	0
昭和11年	12	20	10(5)	25	1	6	4	0
昭和12年	9	21	14(10)	26	0	3	2	0
昭和13年	10	19	11(9)	26	18	16(11)	2	0
昭和14年	7	26	14(13)	26	2	5	3	0
昭和15年	10	22	15(11)	26	2	8(1)	3	0

出典：三重県統計書

表5から明らかなことは、初等部における年長児の減少と年少児および女生徒の緩慢な増加であり、その年少化では、女生徒において顕著になってくることである。県立移管は、表1で示したように生徒数の増加を生じたものの、劇的な年少化を生んだわけではなかったのである。その一方で、別科生徒の漸減は、いわばバイパス的な径路が県立校では縮小していったことを示唆する。

しかし、生徒数の増加は、教員数と学級数の増加に連動し、よりよい教育的条件を生じることになる。また、課程の明確な区分と教育内容の対応にも繋がることになる。盲部の教員数は、1928(昭和3)年度までが4人、昭和8年度以降は7人、学級数は、初等部が大正末期2学級、それ以外は3学級、中等部は当初は2学級、昭和8年度以降は4学級となり、生徒数の増加に応じてほぼ2倍となる。このような教員と学級の整備は、修業年限初等部6年・中等部4年という盲学校課程の基本型の確立をもたらすとともに、年齢・障害・能力等の状況に対応した教育条件の提供を意味することになり、教育効果を上げるうえでも必要な条件であった。これらは、本校が県立校であることから、達成がより容易であったのである。

以上の検討により、学校の規模、教員の陣容、課程の整備、予算規模とその財源において、県立盲啞学校と神都訓盲院とは、まったく異なっていることが明瞭となる。県立校は年少児の漸増に対応して課程が分化するが、その分化は、年齢に相応な課程に焦点化する。すなわち、年少児は初等部、年長児は中等部に属し、年齢と境遇上の理由から簡易課程としての別科在籍生は徐々に減少し、職業教育と初等教育を兼修していた年少児生徒は初等部に属するようになったものと思われる。これに対して神都訓盲院は、学則上は初等部である普通科は存在するものの、普通科在籍者が出現するのは、創設してから3年目の1922(大正11)年であった(この



生徒は翌年、技芸科に編入)。

しかしながら、県立校の教育課程が小学校に準じた内容であったのに対し、神都訓盲院はごく一部にすぎなかった。創設時から安給料ながら非常勤として勤務していた教員の献身に疑うべき余地はないが、生徒数が少ないから学級数も少なく、財源も乏しかったために、教員を教育上必要な程度には整えることは不可能だった。こうして、神都訓盲院では、年長児対象、中等部だけの職業教育中心という盲学校としての性格が形成されたのである。神都訓盲院でも、1935（昭和10）年代には普通科修了してから鍼按科へ進学する形態が一般的となるが、その教育内容には変化がなかった。

神都訓盲院は、県統計書では各種学校に分類されたが、一般の各種学校の性格は、職業教育や専門教育であり、入学者は、基礎教育の修了者を想定しているが、神都訓盲院の場合は、基礎教育の提供が甚だしく弱かったことになる。

ところで、事業の公共性の観点からこれら2校をみた場合、神都訓盲院は弱体ながら地域社会に支持基盤があった。それに対して、県立校は、公共性が財源の県費負担と同義となり、地域社会が県立校を支えるという公共性の観点に発展することはなく、財源の県費負担に矮小化される結果となっている。これは日本の盲啞学校に共通する特徴であった。

## ② 類似の各種学校型の盲学校との比較

類似の各種学校型の盲学校として、運営状況がある程度把握できる情報があるのは、大阪朝日盲人学校と尼崎訓盲院である。大阪朝日盲人学校は、1916（大正5）年4月、大阪市北区に山田福壽郎によって鍼按業者の養成のための職業教育を目的として開設された。入学対象は、尋常小学校卒業程度満12歳以上で、月謝を自弁できる盲人である。校地は移転を繰り返し、昭和3年5月には設立者と校長が、廣瀬辰藏に変更されている。

尼崎訓盲院は、医師で衆議院議員でもあった中馬興丸（1871-1936）が、大正元年設立認可の私立尼崎鍼灸学館を大正7年3月に継承し、改称した盲学校である。中馬は、孤児施設・琴浦育児院の経営や向島病院の創設・経営に関与した社会事業家でもあった（兵庫県社会福祉協議会 [1971]；天崎紹雄 [1938]）。

生徒数と予算をもとに文部省調査によって、大阪と尼崎の2校の運営状況（大正14年から昭和15年まで〔昭和7年を除く〕）を整理したのが、表6である。

表6により、大阪朝日盲人学校の状況がかなり把握できる。予算規模は2千円をやや上回る小規模、主な財源は授業料と寄付金であり、設立者負担額は昭和初めまでは多い。一時期を除き、中等部別科・専科中心の学校である。生徒数は10数名から40数名まで幅があるが、これは、別の資料で補足すると、退学者が多いためであろう。昭和8年から12年までの5年間で、生徒総数62名、入学者数24～38名、「卒業」者数は16～20名、退学者は10～16名であった。女性は18名だった（近現代史資料刊行会 1996：68；大阪市東区役所 1982：595, 985-986；大阪府教育委員会 1973：601）。

尼崎訓盲院についても、職業教育中心の盲学校の性格と生徒数および予算規模は大阪校と類似している。

大阪校・尼崎校と神都訓盲院とを比較すると、小規模と就学免除児または失明による小学校

表6 大阪朝日盲人学校と尼崎訓盲院の運営状況

		大14	大15	昭2	昭3	昭4	昭5	昭6	昭8	昭9	昭10	昭11	昭12	昭13	昭14	昭15
大阪朝日盲人学校	生徒数(人)					10										9
	初等部					60	30									
	中等部予科															
	中等部	計	10	12	18			24								
	研究科	15	9					16								
	別科		3					13	18	15	25	17	12	14	12	14
	選科(専科)									24	17	27	30	26	26	
尼崎訓盲院	予算額(円)							300	300	100	100	100	100	100	100	100
	御下賜金		100	200	200	200		1040	885	910	910	910	970	970	970	970
	授業料・入学科		360	288	2160	1050	1050	110	105	170	170	170	180	180	180	80
	設立者負担		600	427	640	480	550	600	720	810	820	820	800	800	800	900
	寄付金		326			500	500	100	140	150	150	150	150	150	150	150
	その他の収入		200			270	150									
	合計	900	1586	915	3000	2500	2250	2150	2150	2150	2150	2150	2200	2200	2200	2200
大阪朝日盲人学校	生徒数(人)							7	20	14						
	初等部															
	中等部予科	計	4	14	18						10	15	12	22	26	18
	中等部	14	8	4	7	15	15	7	7	7	11	10	5	11	15	17
	研究科					9	9									
	予算額(円)							200	200	100	100	100	100	100	100	100
	御下賜金		100	100	200	200	200	863	983	1083	1165	1165	1198	2758	1808	1714*
尼崎訓盲院	設立者負担		379	493	393	893	953	100	100	100	100	100	200	200	250	250
	寄付金			100	100	100	100									
	その他の収入		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	国補助金		50	50	50											
	市補助金		180	180	180	300	300	300	300	300	300	500	300	300	1000	
	合計	659	711	925	925	1495	1555	1465	1585	1585	1667	1667	2000	3360	2460	3064

註\*合計額から試算

出典：文部省普通学務局（1925－1940）

退学児の年長児中心、職業教育が主目的という点では類似している。また、大阪校における別科や選科という短期間での鍼按者養成という目的に特化する過程を経て、初等部が昭和15年に再度復活しているのは、戦前末に神都訓盲院がむしろ正規の盲学校に近づいている点でも類似している。しかし、資料不足のために、通常の盲学校の性格変更というこの傾向がどの程度進行したのかどうかは不明である。授業料が有償（大阪）か無償（尼崎）は学校によって異なるが、神都校は中間的である。なお、経営者の負担はこれら3校に共通していたが、尼崎校は群を抜いて多額であった。

### 3. 私立学校令に基づく各種学校としての盲学校の全体的状況

#### (1) 大正12年盲学校及聾啞学校令と神都訓盲院

神都訓盲院が現代において忘れられたのは、すでに述べた理由以外に、神都訓盲院が、制度上、大正12年盲啞教育令ではなく、私立学校令に基づく各種学校という変則的な傍流の教育機関だったことにもあったと思われる。

盲啞教育令は、第二次世界大戦前の日本の特殊教育に関する最大の法制であり、その骨子は、盲学校・聾啞学校の道府県を設置義務、初等部・中等部の原則設置、盲・聾分離であった。しかし、ほとんどの県が即座に県立盲学校および聾啞学校を設置できる財政状況になかった。ま

た、母体となるべき学校がない県では、同法令の附則にあった設置義務の7年間猶予規定を活用するか、私立盲学校を県立代用校として指定し、県財政等の状況を勘案しながら、県立移管を実現する手順を踏んでいったのである。私立盲学校は、例外なく経営難に苦しんでいたために、第一段階として県代用校に指定されること、その後に、県立移管を目ざすのが通例であった。このプロセスに乗ることができなかった盲学校の場合は、規模がより大きい他の盲学校に統合されて、廃校となった。

三重県の場合は、津市にあった私立三重盲啞学校が全国でも早期の少数例として1925（大正14）年3月31日に県に移管され、三重県立盲啞学校として発足した。このために、神都訓盲院は県立代用校になる機会もなく、県立校の誕生時に統合されることもなかった。このように神都訓盲院は、一般に県立移管を目ざした盲啞教育令に基づく私立盲学校とは異なり、私立学校令に基づく各種学校として存在し続けたのである。

盲学校の創設・運営において、盲啞教育令および公立私立盲学校及聾啞学校規程に基づく場合と私立学校令に基づく場合とでは、その教育条件は雲泥の差がある。盲啞教育令では、修業年限、初等部・中等部の原則設置、教員の資格と数、教育課程等、厳格な縛りがあるが、私立学校令ではまったく緩やかである。したがって、盲啞教育令に基づいて盲学校を設置・運営する場合は、資金を初めとする多様な資源が必要になる。神都訓盲院が盲啞教育令に基づく盲学校を選択しなかったことは、神都訓盲院の開設の趣旨が閉校まで変化しなかったか、できなかったものと思われる。

## (2) 私立学校令に基づく盲学校の推移

明治末期から昭和初めにかけて設立された私立学校令に基づく盲啞学校<sup>18)</sup>は、大半の学校が盲啞教育令に基づく学校への転換を志向していくから、全体の盲啞学校からいえば極めて少数だった。

沼津訓盲院（明治40）→昭和初期に廃校？

徳島県師範学校附属小学校盲啞部（明治41）→昭和6.3 徳島県立盲聾啞学校

喜多方訓盲学校（明治41）→昭和10以降に廃校？

高岡鍼灸按摩学院（大正3）→廃校時期不明

福井聾啞学校（大正4）→昭和2 福井県立聾啞学校

日本聾話学校（大正9）→昭和8 盲啞教育令適用校？

高知盲学校（大正13）→昭和6 廃校（昭和4 県立盲啞学校創設）

田方鍼術学校（創設年不明）→昭和初期に廃校？

熊本県鍼灸学校（創設年不明）→廃校時期不明

札幌盲啞学校（昭和2）→昭和6 札幌盲学校、札幌聾話学校に分離

新潟聾口話学校（昭和3）→昭和21 新潟県立新潟口話聾学校

松本聾啞学校（昭和3）→昭和19盲啞教育令による聾啞学校

埼玉盲人技術学校（昭和4）→廃校時期不明

巢鴨聾啞学園（昭和6）→昭和15年頃活動休止？

熊谷盲学校（昭和7）→昭和16財団法人埼玉県熊谷盲啞学校

各種学校としての盲啞学校が、盲啞教育令に基づく盲啞学校に脱皮するか、それとも各種学校として存続していくのかについて、学校や経営の規模、あるいは学校機能を示す初等部・中等部別生徒数と教員数、予算額の数的推移を検討すると、これらの学校が、すべて私立であることは共通しているが、各種学校としての創設以降の各校の経過をみれば、二つのパターンに整理できる。①盲啞学校への準備段階としての開設 徳島県師範学校附属小学校盲啞部、熊谷盲学校、福井聾啞学校、日本聾話学校、松本聾啞学校、札幌盲啞学校。②職業教育を目的としての開設 ①以外の盲学校。

第二のパターンにおいては、初等教育を含めないことが当初からの開設趣旨である盲学校（たとえば、大阪朝日盲人学校）では、入学者のニーズが職業教育であったが、基礎教育を充実する資源に乏しいために、実質的に職業教育に目的を設定した尼崎訓盲院のような盲学校（兵庫県社会事業協議会 1971：216-217）が多かったのではないと思われる。たとえば、1908（明治41）年という早い時期に創設された福島県の喜多方訓盲学校は、「少年盲人」に対して点字・按摩・鍼灸術だけでなく、「普通学」を教授することを開設趣旨としていた（喜多方市 2000：897）。第二パターンの学校では、文部省調査に記載されなくなる学校が集中しており、廃校または戦中末期で活動を休止したものと思われる。

#### 4. むすび

最後に、神都訓盲院の制約や問題を認識したうえで、小規模かつ正規性に劣る盲学校であったからこそ発揮できた役割について検討したい。神都訓盲院は、生徒の年少化傾向を示した戦前末期を除いて、小学校を基準とする教育機関に向かっていった一般の盲学校を基準とすれば、逆行するようにみえた非正規的、非主流的な盲学校であった。類似の盲学校は、神都訓盲院以外にも同時代に存在した。大阪朝日盲人学校や尼崎訓盲院等の存在理由や意義は、神都訓盲院とほぼ同じであろう。しかし、職業教育を主目的とするこれらの各種学校型盲学校が対象とした盲生徒像を明示すれば、神都訓盲院の役割を明確に示すことができる。彼らは、義務教育制度から除外された、初等教育段階の年齢を超えた貧しい境遇の年長や若年の盲生徒であった。彼らにとって、簡易かつ短期の課程は、修了または乙種試験合格による職業自立が極めて重要だった。かくして、神都訓盲院のような各種学校型盲学校は、これらの盲生徒の社会事業的ニーズに限定したかけがえのない、間隙的なニーズに積極的に対応するバイパス的な機関として有用だった。このニーズは、初等部・中等部を原則必置とする県立校では、部分的にしか吸収できなかったのである。

一方で、牛江の理想とした人格の完成のための教育<sup>19)</sup>は、このような効率的職業教育とは必ずしも整合しない。第一に、人格の完成は十分な基礎教育を前提とするからであり、そもそも欧米における盲学校教育が直接的な職業教育から年少時における基礎教育重視へと転換したように、普遍的な歴史的プロセスであった。第二に、効率的な職業自立は短期間の職業生活に

において有効ではあっても長期的にはその有効性が低下する。新しい職業上の知識と技術に対応できず、それらを理解・修得する学習基盤が、盲生徒において育成されていないためである。第三に、人格の完成を社会的存在としての盲生徒と関連づける観点が意識されていない。

このような問題点が制度的に解消され、各種学校型盲学校の存在意義がなくなるのは、中等部段階まで義務教育となって、貧富による教育課程の格差が消滅し、なおかつ、学習に専念できる教育福祉的制度である特殊教育就学奨励制度が完備することであった。これらは、第二次世界大戦後に実現することになる。

#### 付記

史資料の収集は共同で実施し、執筆の分担は、岡が2、3、4を、中村が1および5を担当した。

#### 謝辞

1. 牛江家文書の利用については、牛江卯助院長の孫である牛江正典・康子ご夫妻のご好意によった。深く感謝するとともに、資料閲覧から論文発表までに時間を要してしまったこととお詫びします。また、康子様には、細々とした質問に敏速に快くお答えいただいたことにも感謝申し上げます。
2. 記念誌の web 資料の公開と研究への期待により、本研究着手のきっかけを作って下さった伊勢市視覚障害者福祉会の福本清会長に感謝を申し上げます。また、インタビューに応じて下さった最後の神都訓盲院卒業生であったX氏に感謝するとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。
3. 図1の神都訓盲院の写真は、国立国会図書館関西館所蔵『宇治山田市の社会事業』宇治山田市役所刊行の昭和12年版（p. 34）から、図2の牛江卯助の写真は牛江家所蔵のものから、許可を得て掲載している。
4. 『救乃友』については三重県史編さん室の服部久士氏から教示・提供を受けたこと、愛知淑徳女学校時代の資料については愛知淑徳中学校・高等学校の谷口宣邦氏から提供を受けたこと、大阪朝日盲人学校の資料については、大阪市立中央図書館からご教示いただいたことに感謝を申し上げます。

#### 註

- 1) 神都訓盲院の設立を各種学校として認可した私立学校令は、昭和22年3月31日で失効したために、神都訓盲院は、法律上の根拠を喪失している。それに先立ち、須藤院長は敗戦後間もなく逝去している。これらのことから、神都訓盲院に在籍していた生徒は、県立校に移籍したものと思われる。
- 2) 神都訓盲院の直接の当事者は、本研究でインタビューした最後の卒業生X氏が2012年に逝去したことで、現存者は存在しない。
- 3) 盲学校及聾啞学校令（大正十二年八月二十八日勅令第三百七十五号）の公布は、明治30年代以

降から展開されていた盲啞教育関係者による長年の要求の結果であった。この法律の骨子は、道府県設置義務、盲学校と聾啞学校の分離、予科および初等科の入学科・授業料の無償等であったが、最初の2項については、7年間の猶予期間と県立代用校制度が認められており、県立移管の実施においては地方間格差が顕著だった。

- 4) このような例は各地に存在する。本論文3(2)を参照。これらの学校は、文部省調査（文部省 1925, 1927, 1931, 1935, 1937-1939）で挙げられている。ただし、1925年調査は、盲啞教育令ではなく、認可校（と非認可校）という区分である。山形県の羽陽講習所は文部省の認可校になっているが、予算規模は最も少ない学校の一つである。これ以外にも、文部省調査には掲載されていない広義の盲学校が存在していたようである。小規模と限定的な教育課程という点で神都訓盲院とよく似ている大阪市の「積徳盲学校」については、牧野 1931 : 45, 松田 1933 : 148, 大阪府教育委員会 1973 : 602, 大阪市東区役所 : 984-985を参照。また、大阪市統計書では、昭和2年版では、「鍼按」の「私立各種学校」が3校、教員数8、生徒数110とあり（大阪市役所 1933 : 31）、昭和7年版以降では「盲人マッサージ」の「其他私立各種学校」（大阪市役所 1939 : 52-53）として掲載されている（「医薬学校」と同じ項目のため、学校数等の細目は不明）。このような例は、山形県（武田 1986）等、他の県でも同じであろう。

また、盲啞教育令によらない聾啞学校開設については、盲学校とはやや異なる重要な趣旨をもっている。東京市の聾啞教育の各種学校だけに限定してみると、第一のパタンとその意味が明瞭になる。盲啞教育令によらない東京市の私立聾啞学校については、根本匡文の研究がある（根本 2008.6 2009.5-8）。根本によれば、私立学校令に基づく聾啞機関および法的根拠をもたない私立聾啞教育機関が、盲啞教育令に基づく公的聾啞学校の不足および就学奨励制度の不備を補完する役割を果たした。そのうえ、言語習得には必要不可欠であるにもかかわらず官立東京聾啞学校にしか設置されていなかった聾啞幼児教育機関が、財源難に苦しみながら開設され続けたのである。これらの私立機関の特長と制約も根本が示す通りであるが、その制約は創設者や経営者の責任を超えるものである。

- 5) 三重県内には、これ以外にも、同じ時期に盲人救済・教育事業があった。その一つは、津市の小林捨松が主催する「慈善公德会」（三重公德会）による孤児事業が明治33年4月以降行われていたようで、少なくとも大正6年7月の頃の主な活動は、盲の孤児を対象とする救済・教育活動であったようである。公德会は、孤児で4歳以上、16歳未満の盲児を収容し、「点字学と按摩術を教授し自活の道を得せしむる」ことを目的としていた（救乃友, 改第一号 : 1）。しかし実態等、詳細は不明である（服部久士 2013. 7. 25）。第二は、四日市市仏教会の事業として、鍼灸按摩による自活のための技能教育および普通教育を行う収容施設「慈光園」が大正8年5月に西福寺に開設され、昭和3年には20人の入所者があり、昭和5年には県の認可を受けたが、戦災により消失・閉鎖されたという。詳細は不明である（三重県総合教育センター 1981 : 330-331）。
- 6) 牛江家保存文書120点の目録は、平成22（2010）年に三重県史編さん室の服部久士氏により作成され、県史編さん収集資料『神都訓盲院関係資料』（牛江家所蔵）としてまとめられている。
- 7) 伊勢市役所. 平成24年伊勢市観光統計【資料編】. 参宮客の変遷（p. 3）.

<http://www.city.ise.mie.jp/secure/12124/24siryouhenn.pdf>（2014. 3. 5閲覧）

- 8) 協会が職業技術向上を目ざそうとしたのは、内務省令改正への対応だけではなく、別の動機があったものと思われる。ここでは、2点を示しておく。①協会は、ともすれば賤業視される鍼按業の地位向上をも意図していたものと思われる。明治41年12月28日発行の『伊勢新聞』（津市）が冒頭の論説で「盲啞に対する設備」を掲載したが、筆者の安生は、「按摩、鍼治等の賤業」とその自活困難を指摘していたからである。盲人の職業として鍼按を想定しない立場は、初期の楽善会訓盲院（後の官立東京盲啞学校）にも存在し、その根拠は欧米に求められていたが、この論説でも、評価基準を欧米に求めている点で興味深い。ただし、安生の主張の本旨は、盲啞者の社会的寄生生活の否定、盲啞有能論と職業自立による幸福の達成であり、その達成手段としての盲啞学校の整備を支持し、盲啞者に対する「新職業」の開拓によって、多く見られる盲啞者の犯罪も減少するという主張である（安生 1908. 12. 18 : 1）。この論説は、時間的な符合から、三重県師範附属小学校の盲生学級設置にもある程度寄与したと評価されている（三重県総合教育センター : 319）。②やや間接的な動機ではあるが、明治38年に始まった盲人保護や盲人專業に関する帝国議会への建議・請願運動（杉野 1999）との関連である。この建議・請願運動は、宇治山田にも波及していて、当地方の鍼按業の盲人集団による建議・請願運動の事情調査と報告の時期が、渡會鍼按協会の結成時期と一致している。その後も、明治39年10月に名古屋鍼按協会、明治44年2月13日に東京盲人協会（千葉勝太郎）の請願運動を支持していたが、明治45年1月22日の役員会では、東京盲人協会の盲人專業の請願は否決している（『記録簿』）。
- 9) 協会内部には統制を乱す個人や集団の動きが時折生じて、それに対する協会の対処が記録として残されている。
- 10) 2名の反対があったと注記されているが、反対者は従来の徒弟制である親方による伝習制を支持していたのであろう。
- 11) 中山哲三は、明治39年3月、東京盲啞学校尋常科・鍼按科卒業、明治41年3月、同校教員練習科第5回卒業の新潟県出身の盲人である。
- 12) 大正2年12月号『淑徳』には現職員（p. 30）、大正3年12月の『淑徳』では旧職員（p. 28）として、牛江の氏名が確認できる。
- 13) 昭和7年の数字であるが、山口県教育会の調査による30府県の小学校男女教員の「平均給」は56.10円であった（山口県教育会 1932. 8 : 94-95）。もっとも、牛江の給与だけが低かったわけではなく、専任教員3名の給与額は、実技担当の須藤が月35円（大正14年では25円）、同じく町野きぬが30円、教科担当の濱崎弘は10円だった。須藤・町野は、鍼按治療による収入源があったが、濱崎は昭和9年9月に任用された法政大学出身の中等教員免許をもつ32歳の男性である。
- 14) 執筆時期は明記されていないが、内容から第二次世界大戦後と推測される。
- 15) 昭和10年に発行されたと推定される神都訓盲院学則では、週の授業時数が14-18とされているので、神都訓盲院の授業は、毎日、3時間であったことが分かる。
- 16) 神都訓盲院でも、徒弟の年長盲生徒が、放課後に按摩をして親方に稼ぎを提供することが行われていた（卒業生X氏からの聞き取り）。
- 17) 盲児が経済的に困難な状態にあることは、盲啞学校ではいわば常識だった。「生徒の多くは徒弟又は苦学しながらの勉強で経済的に就学不可能となり退学しなければならなくなる者も多」か

った（和歌山県立盲学校 1968：28）。大阪府立盲学校では、昭和8年6月時点で、中等部および別科生徒220名のうち126名が「苦学者」であり、1ヶ月の稼ぎ高（実収入）では、30円未満（10円未満）と60円未満（30円未満）の生徒がほとんどを占め、60円以上（30円以上）が6%（7%）、無収入は約5%であった（瀬戸山 1934：114-117）。

18) 文部省普通学務局（1925, 1927-1929, 1934-1938）；長野県松本ろう学校（1988）。

19) 牛江は、訓盲院で修身と国語を担当していたが、彼の最大の目的は、「人格の完成」にあった。しかし同時に、「教授難」は、彼の訓盲院経営の三つの苦心のうちの一つでもあった（卯助回想）。

## 文献

1. 牛江卯助文書（複製は、県史編さん収集資料『神都訓盲院関係資料』（牛江家所蔵）として県史編さん室で保管）

『公私立盲聾学校教員組織調』（昭和11年5月，手書き，1枚）。

『明治38年7月創立 渡會盲人鍼灸協会規約 附会員心得』（明治38年12月，手書き，16枚）。

『明治40年記録簿 第一号 宇治山田鍼灸協会』（発行年月日不明，手書き，30枚）。

『明治41年宇治山田鍼灸協会規約』（日付不明，手書き，12枚）。

『三重県知事認可書』学第2900ノ1（大正9年11月4日）。

『三重県知事明治44年内務省令10号，11号第一条学校指定通知』衛収2435号ノ4（昭和11年4月8日）（タイプ印刷，2枚）。

『履歴書』（昭和16年1月，手書き，3枚）牛江卯助。

『神都訓盲院学則』（昭和10年4月，活字，1枚）。

『神都訓盲院経営ニ関スル契約書』（大正8年10月26日付け，手書き，3枚）。

『神都訓盲院賛助金募集要旨』（表題なし，謄写版，一枚）昭和5年。

『神都訓盲院賛助金募集要旨』（活字版，一枚）大正15年。

『趣旨書』（謄写版，一枚）刊行時期（大正15年か），筆者とも不明。

『職員名簿 大正14年3月1日現在』（手書き，1枚）。

『大正7年7月神都訓盲院寄付金芳名帳 宇治山田鍼灸協会賛助員名簿』（手書き，十一枚）。

『大正八年拾月 入学願書綴 附履歴書誓約書 神都訓盲院』（最後の入学願書提出年月日は昭和16年6月24日）。

『妻回想』表題・執筆時期不明（手書き，二枚）。

『牛江卯助回想』表題不明。執筆時期も不明であるが，内容から昭和十年代前半と推定される（手書き，3枚）。

内容は、一、社会事業ニ従事シタル動機若クハ当時ノ追想、二、社会事業ニ従事シテ喜バシク思ヒタル事例、三、同ジク最モ感心シタル事例、四、今日ノ基礎ヲ築カレタルニ就キ先輩知己ノ後援指導アリトセバ其の事例、五、現在ノ事業ニ対スル苦心、六、信仰・家憲等となっており、この資料は草稿である。

『要書綴』訓盲院 昭和18年まで。



## 2. その他の文献

愛知淑徳女学校（1913.12）会員名簿. 淑徳, 103, p. 30.

愛知淑徳女学校（1914.12）会員名簿. 淑徳, 114, p. 30.

天崎紹雄（1938）面影. 中馬興丸翁追悼記編纂会（国立国会図書館）.

服部久士（2013. 7. 25閲覧）「視覚障害の子供を支援—慈善公徳会の設立と会誌救乃友」.

<http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/rekishi/kenshi/asp/hakken2/detail.asp?record=382>  
（2013.12.5閲覧）

兵庫県社会福祉協議会（1971）中馬興丸. 福祉の光 兵庫県社会事業先覚者伝, p. 210-218. 兵庫県社会福祉協議会.

伊勢市視覚障害者福祉会（2010）光を求めて—一度会盲人鍼灸協会から百年. 伊勢市視覚障害者福祉会.

慈善公徳会（1917. 7）救乃友 改第1号. 慈善公徳会（三重県史編さん収集資料）.

官報（1911. 8. 14）内務省令第10号 按摩術営業取締規則 内務省令第11号 鍼術、灸術営業取締規則. 48444号, p. 257-258.

近現代史資料刊行会（1996）大阪市社会部調査報告書, 昭和7年(3), 昭和8年(1). 近現代史資料刊行会（復刻版）.

喜多方市史編纂委員会（2000）喜多方市史 第6巻（上）. 喜多方市.

牧野虎治（1931）大阪社会事業年報 昭和6年版. 大阪社会事業連盟.

松田徳太郎（1933）大阪社会事業年報 昭和7年版. 大阪社会事業連盟.

三重県立盲学校記念誌編集委員会（1970）創立五十周年校舍落成記念誌. 三重県立盲学校.

三重県立盲学校創立65周年記念誌編集委員会（1984）三重県盲学校の歩み. 三重県立盲学校.

三重県総合教育センター（1981）三重県教育史 第2巻. 三重県学校生協組合.

三重県（1924-1942）三重県統計書 大正11年-昭和15年 第3編. 三重県.

文部省普通学務局（1925）全国盲学校及聾啞学校ニ関スル諸調査 大正14年5月1日現在. 文部省.

文部省普通学務局（1927-1929）全国盲学校及聾啞学校ニ関スル諸調査 昭和2年5月1日現在-昭和4年5月1日現在. 文部省.

文部省普通学務局（1931-1938）全国盲学校及聾啞学校ニ関スル調査 昭和5年5月1日現在-昭和12年5月1日現在. 文部省.

長野県松本ろう学校（1988）長野県松本ろう学校開校60周年記念誌. 長野県松本ろう学校.

根本匡文（2008. 6；2009. 5；2009. 6；2009. 7；2009. 8）昭和戦前期の東京における聾啞児教育施設1～5. 聴覚障害, 63(6), 26-34；64(5), 42-48；64(6), 41-48；64(7), 29-34；64(8), 43-48.

大阪府教育委員会（1973）大阪府教育百年史, 1, 大阪府教育委員会.

大阪市東区役所（1982）東区史, 2, 清文堂出版（復刻版）.

大阪市役所（1933；1939）大阪市統計書. 第31回（昭和7年）, 第36回（昭和12年）. 大阪市役所.

<http://iss.ndl.go.jp/books/R100000039-I001953833-00>；<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1451614>. （2013.12.5閲覧）

- 瀬戸山正義（1934）大阪府立盲学校一覧 昭和9年3月．大阪府立盲学校．
- 杉野昭博（1999）「盲人保護法案」に関する帝国議会資料（1904～1914）－視覚障害者による「あんま専業運動」．調査と資料, 91. 関西大学経済・政治研究所．
- 武田洋（1986）私立置賜盲学校の沿革. 山形大学紀要（教育科学）, 9(1), p. 31-44.
- 筒井清忠（2011）帝都復興の時代 関東大震災以後. 中央公論新社．
- 宇治山田市役所（1927；1932）宇治山田市の社会事業．宇治山田市役所．
- 山口県教育会（1932. 8）小中学校教員初任給及平均給調査（昭和7年4月1日現在）．山口県教育, 385, p. 94-95.
- 安生（1908. 12. 28）論説 盲啞に対する設備．伊勢新聞, p. 1．
- 和歌山県立盲学校記念誌編集委員会（1968）和歌山県立盲学校創立五十周年記念誌．和歌山県立盲学校．